



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 株式会社東祥 上場取引所 東名
 コード番号 8920 URL <https://www.to-sho.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名裕一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 桑添直哉 TEL 0566-79-3111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,506	△17.6	3,134	△30.1	3,135	△31.0	857	△64.6
2022年3月期	27,319	55.0	4,485	315.3	4,546	295.4	2,424	—

（注）包括利益 2023年3月期 1,725百万円（△35.9%） 2022年3月期 2,693百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	22.39	—	2.3	3.9	13.9
2022年3月期	63.29	—	6.8	5.9	16.4

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 40百万円 2022年3月期 23百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	83,286	41,672	45.1	980.29
2022年3月期	77,979	40,202	47.3	963.64

（参考）自己資本 2023年3月期 37,551百万円 2022年3月期 36,913百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△12,445	△2,542	4,912	14,973
2022年3月期	13,162	△2,638	△5,014	25,048

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	1.00	—	5.00	6.00	229	9.5	0.6
2023年3月期	—	1.00	—	2.00	3.00	114	13.4	0.3
2024年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		9.6	

（注）直近に予想されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,400	14.5	1,560	4.8	1,560	3.9	500	6.2	13.05
通期	26,000	15.5	4,000	27.6	4,000	27.6	1,600	86.5	41.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	38,315,000株	2022年3月期	38,315,000株
2023年3月期	8,924株	2022年3月期	8,924株
2023年3月期	38,306,076株	2022年3月期	38,306,119株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,628	△36.3	146	△96.3	249	△93.9	△52	—
2022年3月期	21,396	66.3	4,013	272.9	4,093	236.0	2,446	694.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△1.36	—
2022年3月期	63.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	62,563		34,258		54.8	894.33		
2022年3月期	58,410		34,540		59.1	901.69		

(参考) 自己資本 2023年3月期 34,258百万円 2022年3月期 34,540百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(賃貸等不動産関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の新規感染者数は拡大と収縮が繰り返されておりましたが、2023年3月13日からマスクの着用を個人の判断に委ねる方針が決定されるなど、感染症の影響もようやく収束の方向に向かっており、経済動向も緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外情勢並びに為替の影響等によるエネルギー資源の高騰等コスト面や、消費者動向など先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境のもとで、スポーツクラブ事業におきましては継続して、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、お客様の健康管理、免疫力の向上に資するサービスの実施に努めており、ホテル事業におきましても、ビジネスシーンや観光等お客様のニーズにお応えできるサービスの提供に努めました。

ホテル事業は好調に推移したものの、スポーツクラブ事業においては、既存店舗の収益力回復に経営資源を集中し、お客様の安全・安心、満足度の向上に努めたものの、当連結会計年度前半の感染症の影響、電気料金等エネルギーコストの大幅な上昇、感染症が収束し始めた2023年1月より会員数増加のため広告宣伝費用が増加したこと並びに2店舗閉鎖による減損損失の計上等により、事業利益の減益要因となっております。

不動産事業におきましては、前連結会計年度に名古屋市内の賃貸マンション17棟を売却いたしました。当連結会計年度は賃貸マンション1棟の売却に減少したため、大幅な減収となっております。

この結果、当連結会計年度における売上高は22,506百万円（前年同期比17.6%減）、営業利益3,134百万円（同30.1%減）、経常利益3,135百万円（同31.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は857百万円（同64.6%減）となりました。

また、事業別の業績は次のとおりであります。

【スポーツクラブ事業】

スポーツクラブ事業における当連結会計年度末の店舗数は、残存賃貸借期間等総合的な判断により、2022年12月28日に「ホリデイスーツクラブ新潟赤道（新潟県新潟市）」並びに2023年3月30日に「ホリデイスーツクラブ鹿児島島池（鹿児島県鹿児島市）」が閉店したことにより99店舗となりました。当社が経営する「ホリデイスーツクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」を基本コンセプトとしており、お客様の健康生活に寄与する安全・安心な施設サービスの提供に努めました。営業面においては、コロナ禍における付加価値向上を目的にプログラム予約、ダンス・ストレッチ等店舗独自のオリジナル企画、ホットスタジオの有料化に取組み、オンラインプログラム「ホップTV」の配信等を積極的に行ったものの、当連結会計年度のスポーツクラブ事業の売上高は11,809百万円（前年同期比3.1%減）となりました。また、エネルギーコストの上昇に対応するため、既存会員の会費は据え置きとしたものの、2023年1月以降の新規入会者の会費につきましては、一律ではなく店舗単位での営業状況を考慮し、価格転嫁を実施いたしました。

【ホテル事業】

ホテル事業における当連結会計年度末の店舗数は、2022年4月に開業した「A B ホテル安城」を含め33店舗（客室数4,334室）となりました。

A B ホテル株式会社が運営する「A B ホテル」では、お客様が快眠できる部屋作りやサービスの充実、附帯設備として大浴場の設置を行うなど、お客様がひと時でも心休まる快適な空間を提供しております。運営面におきましては、お客様並びに従業員の感染症予防対策の実施に努めるとともに、各都道府県及び市町村が実施している宿泊割引キャンペーンへの参加を積極的に行い、宿泊稼働率の維持、適正な価格調整並びに経費削減に努めました。宿泊ニーズの高い立地での運営に加え、客室単価の調整を需要に合わせ細やかに行った結果、前々期までに開業した既存31店舗の当連結会計年度の平均宿泊稼働率は82.5%（前年同期比2.5ポイント減）でありましたが、当連結会計年度のホテル事業の売上高は8,783百万円（同38.6%増）となりました。

なお、連結会計年度におけるホテル事業の売上高としては過去最高を更新しております。

【不動産事業】

不動産事業における当連結会計年度末の所有賃貸マンション部屋数は1,701室（44棟）であります。

当社が経営する賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境の整備に努めました。また、マンション毎の立地や入居率を考慮し入居者のニーズに応じたプラン、内装の充実にも注力いたしました。

前連結会計年度においては、名古屋市内の賃貸マンション876室（17棟）を売却いたしました。当連結会計年度においては、賃貸マンションの売却が1棟（12室）のみとなったことにより、当連結会計年度の不動産事業の売上高は1,914百万円（前年同期比78.2%減）と大幅な減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は83,286百万円となり、前期比で5,306百万円増加いたしました。

流動資産は33,398百万円となり、同5,620百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産が14,768百万円増し、販売用不動産取得により現金及び預金が9,892百万円減少したためであります。

固定資産につきましては49,872百万円となり、同308百万円の減少となりました。これは主に不動産事業に属する販売用不動産の敷金及び保証金が721百万円増加したものの、減価償却費の計上等により有形固定資産が997百万円減少したためであります。

流動負債は8,841百万円となり、同2,217百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等が1,191百万円、未払消費税等が887百万円減少したためであります。

固定負債につきましては32,772百万円となり、同6,054百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産取得に伴い、長期借入金が5,744百万円増加したためであります。

純資産は41,672百万円となり、同1,470百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が627百万円、非支配株主持分が832百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における当社グループキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による支出が12,445百万円、投資活動による支出が2,542百万円あった一方、財務活動による収入が4,912百万円あった結果、現金及び現金同等物は14,973百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は12,445百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2,837百万円、減価償却費が2,793百万円あった一方、販売用不動産の増加による支出が15,179百万円、未払又は未収消費税等の増減による支出が1,138百万円、法人税等の支払が2,320百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,542百万円であります。これは主にビジネスホテルの建設並びに賃貸マンションの開発に伴う有形固定資産の取得による支出が1,801百万円、敷金及び保証金の差入による支出が760百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,912百万円であります。これは主に長期借入れによる収入が10,900百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が5,567百万円、リース債務の返済による支出が308百万円あったこと等を反映したものであります。

(4) 今後の見通し

2024年3月期（予想）につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束状況、スポーツクラブ事業における2023年3月末の会員数及び直近の入退会の状況、ホテル事業における直近の宿泊稼働率及び客室単価、不動産事業における賃貸マンション、収益物件の入居率を参考数値とし、業績予想を算出した結果、売上高26,000百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益4,000百万円（同27.6%増）、経常利益4,000百万円（同27.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円（同86.5%増）と予想いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、株主、投資家のみなさま方の認知状況および上場会社におけるIFRS（国際財務報告基準）の採用状況を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,871,395	16,978,552
売掛金	365,217	779,875
営業未収入金	126,328	148,145
商品	1,755	2,506
貯蔵品	47,834	67,201
販売用不動産	-	14,768,768
その他	364,960	653,392
流動資産合計	27,777,492	33,398,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,199,744	55,023,168
減価償却累計額	△20,460,984	△22,227,679
建物及び構築物 (純額)	33,738,759	32,795,489
機械装置及び運搬具	1,986,942	1,975,153
減価償却累計額	△1,210,286	△1,315,597
機械装置及び運搬具 (純額)	776,656	659,556
工具、器具及び備品	1,483,730	1,523,214
減価償却累計額	△1,272,090	△1,346,239
工具、器具及び備品 (純額)	211,639	176,974
土地	5,970,716	6,017,988
リース資産	4,642,083	4,787,288
減価償却累計額	△1,287,397	△1,598,642
リース資産 (純額)	3,354,685	3,188,646
建設仮勘定	612,063	828,264
有形固定資産合計	44,664,522	43,666,920
無形固定資産		
その他	139,832	102,411
無形固定資産合計	139,832	102,411
投資その他の資産		
投資有価証券	1,370,120	1,375,529
敷金及び保証金	2,687,582	3,408,868
長期貸付金	50,229	25,084
繰延税金資産	1,099,412	1,143,095
その他	181,520	162,566
貸倒引当金	△11,760	△11,760
投資その他の資産合計	5,377,105	6,103,383
固定資産合計	50,181,460	49,872,715
繰延資産		
社債発行費	20,758	15,458
繰延資産合計	20,758	15,458
資産合計	77,979,711	83,286,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	404	748
1年内返済予定の長期借入金	5,252,926	4,840,524
リース債務	299,636	489,324
未払金	1,363,593	1,467,853
未払法人税等	2,208,381	1,017,082
未払消費税等	1,162,650	274,836
その他	771,740	751,003
流動負債合計	11,059,333	8,841,372
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	14,366,211	20,110,877
リース債務	3,131,296	2,778,057
役員退職慰労引当金	963,680	941,590
退職給付に係る負債	110,134	111,775
資産除去債務	2,945,773	2,979,822
その他	200,959	850,343
固定負債合計	26,718,054	32,772,466
負債合計	37,777,388	41,613,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	2,295,862	2,295,847
利益剰余金	33,043,549	33,671,415
自己株式	△7,955	△7,955
株主資本合計	36,912,274	37,540,124
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	1,168	11,199
その他の包括利益累計額合計	1,168	11,199
非支配株主持分	3,288,880	4,121,452
純資産合計	40,202,322	41,672,776
負債純資産合計	77,979,711	83,286,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	27,319,772	22,506,629
売上原価	21,066,961	17,736,476
売上総利益	6,252,810	4,770,153
販売費及び一般管理費		
販売促進費	17,717	17,770
販売手数料	278,096	303,592
役員報酬	398,684	370,603
役員退職慰労引当金繰入額	33,285	9,550
給料及び賞与	378,524	383,045
退職給付費用	5,256	5,664
租税公課	290,282	191,660
減価償却費	38,067	31,997
その他	327,853	321,789
販売費及び一般管理費合計	1,767,768	1,635,674
営業利益	4,485,042	3,134,478
営業外収益		
受取利息	2,309	1,537
受取配当金	18,987	2
受取手数料	107,647	103,772
受取賃貸料	14,504	27,882
補助金収入	69,160	6,558
持分法による投資利益	23,095	40,230
その他	13,733	36,929
営業外収益合計	249,438	216,912
営業外費用		
支払利息	128,894	117,387
社債利息	29,107	29,052
その他	29,908	69,185
営業外費用合計	187,910	215,626
経常利益	4,546,570	3,135,764
特別利益		
固定資産売却益	280	27,584
雇用調整助成金	3,947	-
補助金収入	49,430	-
受取保険金	-	7,953
その他	-	3,652
特別利益合計	53,658	39,190
特別損失		
固定資産除却損	3,111	2,957
店舗休業損失	48,805	-
建設計画変更損失	34,247	-
店舗閉鎖損失	-	52,162
災害による損失	-	18,085
減損損失	-	263,804
その他	5,250	-
特別損失合計	91,413	337,009
税金等調整前当期純利益	4,508,815	2,837,945
法人税、住民税及び事業税	2,174,571	1,170,228
法人税等調整額	△358,640	△48,002
法人税等合計	1,815,931	1,122,226
当期純利益	2,692,883	1,715,719
非支配株主に帰属する当期純利益	268,143	858,016
親会社株主に帰属する当期純利益	2,424,740	857,702

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,692,883	1,715,719
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	183	10,031
その他の包括利益合計	183	10,031
包括利益	2,693,067	1,725,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,424,923	867,733
非支配株主に係る包括利益	268,143	858,016

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,580,817	2,295,403	30,750,745	△7,807	34,619,159
当期変動額					
剰余金の配当			△114,918		△114,918
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,424,740		2,424,740
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△14			△14
連結範囲の変動		474	△17,017		△16,543
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△148	△148
当期変動額合計	-	459	2,292,804	△148	2,293,114
当期末残高	1,580,817	2,295,862	33,043,549	△7,955	36,912,274

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	985	985	2,827,934	37,448,079
当期変動額				
剰余金の配当				△114,918
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,424,740
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			△28	△42
連結範囲の変動				△16,543
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	183	183	460,973	461,008
当期変動額合計	183	183	460,945	2,754,243
当期末残高	1,168	1,168	3,288,880	40,202,322

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,580,817	2,295,862	33,043,549	△7,955	36,912,274
当期変動額					
剰余金の配当			△229,836		△229,836
親会社株主に帰属する 当期純利益			857,702		857,702
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△15			△15
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△15	627,866	-	627,850
当期末残高	1,580,817	2,295,847	33,671,415	△7,955	37,540,124

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,168	1,168	3,288,880	40,202,322
当期変動額				
剰余金の配当				△229,836
親会社株主に帰属する 当期純利益				857,702
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			5,390	5,375
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,031	10,031	827,181	837,213
当期変動額合計	10,031	10,031	832,572	1,470,454
当期末残高	11,199	11,199	4,121,452	41,672,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,508,815	2,837,945
減価償却費	2,522,132	2,793,357
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,380	△22,090
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,148	1,641
受取利息及び受取配当金	△21,297	△1,539
支払利息	158,001	146,440
社債発行費償却	5,300	5,300
有形固定資産売却損益 (△は益)	△280	△27,584
減損損失	-	263,804
固定資産除却損	3,111	2,957
持分法による投資損益 (△は益)	-	40,230
その他の特別損益 (△は益)	2,250	△3,652
店舗閉鎖損失	-	52,162
災害による損失	-	18,085
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,896	△436,475
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,352	△20,117
販売用不動産の増減額 (△は増加)	4,309,344	△15,179,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	219	344
未払又は未収消費税等の増減額	1,380,622	△1,138,905
その他の資産の増減額 (△は増加)	86,414	△72,188
その他の負債の増減額 (△は減少)	69,117	760,882
その他	530,479	-
小計	13,509,215	△9,979,185
利息及び配当金の受取額	19,782	357
利息の支払額	△157,396	△145,482
法人税等の支払額	△209,506	△2,320,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,162,094	△12,445,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△632,084	△182,176
定期預金の払戻による収入	1,170,444	-
有形固定資産の取得による支出	△1,784,680	△1,801,767
有形固定資産の売却による収入	-	189,876
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,400,000	-
差入保証金の差入による支出	△21,868	△760,344
その他	29,962	12,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,638,226	△2,542,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	10,900,000
長期借入金返済による支出	△5,501,856	△5,567,736
社債の償還による支出	△81,000	-
セール・アンド・リースバックによる収入	-	145,205
自己株式の取得による支出	△148	-
配当金の支払額	△114,930	△229,718
非支配株主への配当金の支払額	△6,695	△26,782
リース債務の返済による支出	△309,606	△308,756
非支配株主からの払込みによる収入	200,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,014,238	4,912,212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,509,630	△10,075,019
現金及び現金同等物の期首残高	19,538,443	25,048,073
現金及び現金同等物の期末残高	25,048,073	14,973,054

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社グループでは、愛知県内において、賃貸用マンション、オフィスビル等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は691,318千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は447,513千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,265,841	4,640,492
期中増減額	△3,625,349	596,263
期末残高	4,640,492	5,236,755
連結会計年度末の時価	9,920,486	11,236,848

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（850,115千円）であり、主な減少額は販売用不動産への振替（4,283,220千円）及び減価償却（192,243千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（747,726千円）であり、主な減少額は不動産売却（37,166千円）及び減価償却（114,296千円）であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「スポーツクラブ」、「ホテル」及び「不動産」の事業からなり、各々独立して事業を展開していることから、「スポーツクラブ事業」、「ホテル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スポーツクラブ事業」は、「ホリデイスーツクラブ」という名称で当連結会計年度末現在全国に99店舗、愛知県安城市で2店舗のゴルフ練習場を展開しております。「ホテル事業」は、「A Bホテル」の名称で当連結会計年度末現在愛知県を中心に33店舗展開しており、「不動産事業」は、「A・C i t y」等の名称で愛知県内で44棟の賃貸マンションを所有、運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	12,192,054	6,338,517	7,109,841	25,640,413	—	25,640,413
その他の収益	—	—	1,679,359	1,679,359	—	1,679,359
外部顧客への売上高	12,192,054	6,338,517	8,789,201	27,319,772	—	27,319,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,798	10,140	16,938	△16,938	—
計	12,192,054	6,345,315	8,799,341	27,336,711	△16,938	27,319,772
セグメント利益	339,690	959,135	3,174,887	4,473,713	11,329	4,485,042
セグメント資産	26,603,984	20,705,801	6,922,190	54,231,977	23,747,733	77,979,711
その他の項目						
減価償却費	1,536,861	764,413	208,690	2,509,965	3,506	2,513,471
持分法適用会社への投資額	—	—	1,369,520	1,369,520	—	1,369,520
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	491,444	572,588	875,558	1,939,591	8,548	1,948,140

(注) 1. セグメント利益の調整額11,329千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額23,747,733千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は主に提出会社の現金及び預金、繰延税金資産並びに管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	11,809,044	8,783,072	81,184	20,673,301	—	20,673,301
その他の収益	—	—	1,833,328	1,833,328	—	1,833,328
外部顧客への売上高	11,809,044	8,783,072	1,914,512	22,506,629	—	22,506,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,078	69,794	82,872	△82,872	—
計	11,809,044	8,796,150	1,984,307	22,589,502	△82,872	22,506,629
セグメント利益又は損失 (△)	△297,731	2,976,684	485,996	3,164,949	△30,470	3,134,478
セグメント資産	25,524,089	21,893,864	23,204,948	70,622,902	12,663,713	83,286,616
その他の項目						
減価償却費	1,451,187	766,877	571,756	2,789,821	3,535	2,793,357
持分法適用会社への投資額	—	—	1,375,029	1,375,029	—	1,375,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	585,336	362,305	798,019	1,745,660	6,930	1,752,590

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△30,470千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント資産の調整額12,663,713千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の現金及び預金、繰延税金資産並びに管理部門に係る資産等であります。
 3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東祥リート投資法人	6,995,425	不動産事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「スポーツクラブ」セグメントにおいて、ホリデイスーツクラブ新潟赤道及び鹿児島鴨池の閉店が決定したことから、固定資産の減損損失として179,670千円計上しており、「ホテル」セグメントにおいて、A Bホテル君津及び長岡の出店を中止したことから、固定資産の減損損失として84,133千円計上しております。

当社グループにおける当連結会計年度の当該減損損失計上額は263,804千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	963円64銭	980円29銭
1株当たり当期純利益	63円29銭	22円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	40,202,322	41,672,776
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,288,880	4,121,452
(うち非支配株主持分(千円))	(3,288,880)	(4,121,452)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	36,913,442	37,551,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,306,076	38,306,076

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,424,740	857,702
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,424,740	857,702
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,306,119	38,306,076

(重要な後発事象)

該当事項はありません。